

新公益法人会計システム構築業務 募集要項

財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

1. 概要

(1). 件名

新公益法人会計システム構築業務

(2). 目的

当財団は、平成 25 年 4 月から一般財団法人へと移行する予定で進捗しており、新公益法人会計基準（20 年基準）の業務に対応する為の会計システム及び、それに関わる初期設定を含む、システム構築を目的としています。

(3). 業務内容

業務内容は次のものとする。

- ① 会計システムの構築
- ② 会計システムに関する初期設定作業
- ③ システム保守サポート
- ④ 操作方法に関する教育

2. システム構築スケジュール

本システム稼働までのスケジュールとしては下記のとおり想定しており、納期については当財団と協議の上決定するものとする。

- 1 企画コンペ参加申込書提出締切・・・・・・・・平成 25 年 1 月 18 日（金）午後 5 時
- 2 質問書提出締切・・・・・・・・平成 25 年 1 月 24 日（木）午後 5 時
- 3 企画書提出締切・・・・・・・・平成 25 年 1 月 30 日（水）午後 5 時
- 2 プレゼン実施・・・・・・・・平成 25 年 2 月 1 日（金）
- 3 発注先決定・・・・・・・・プレゼン実施から 1 週間以内
- 4 導入準備・初期設定等・・・・・・・・2 月末まで
- 5 システム導入・テスト稼働・運用者教育・・・3 月上旬

※平成 25 年 3 月上旬からテスト稼働が可能であり、本稼働は 25 年 4 月からとします。

3. 応募参加資格

<条件>下記条件を満たすこと

- ① 沖縄県内に事業所（本社または支社・支店・営業所）を有すること。共同企業体も可とする。
- ② 他の公的機関や財団法人等、今回発注する規模と同等の納入実績を有すること。
- ③ 応募時から受注後の納入に係るケアについて同一担当者を立てられること。
- ④ 受注後、納入に係る質疑および契約範囲を超えない要請に対し誠意をもって対応を行えること。
- ⑤ 地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- ⑥ 団体役員に次のいずれかに該当するものが含まれないこと。
 - 1) 破産者で復権を得ない者。
 - 2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。
 - 3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条6号に

- 規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過していない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）。
- ⑦ 暴力団の構成員等の統制の下にない団体。

4. 応募書類

- ① 企画コンペ参加申込書（様式1）・・・平成25年1月18日（金）午後5時必着
- ② 初期導入見積書1部 ※内訳含む
- ③ システム保守サポート見積書（月額）1部 ※サーバー利用料等の内訳含む
- ④ プレゼン資料（企画提案書）5部
- ⑤ 会社概要（パンフレット等）5部
- ⑥ 納入実績が分かる資料5部
- ⑦ 担当者の名刺（メールアドレスの記載があること）

5. 応募書類提出期限 ※書類の送付は郵送でのみ受け付けます。FAX、メールは不可。

前項①（企画コンペ参加申込書）・・・平成25年1月18日（金）午後5時必着

前項②～⑦（見積書、企画提案書等）・・・平成25年1月30日（水）午後5時必着

上記期限までに到着したもののみ有効とし、期限日時以降に到着した応募書類はいかなる理由があっても無効とします。

6. 性能、機能要件

別紙の会計システム仕様書を参照のこと。

7. 保守サポート体制の条件

- ① 何らかの障害が発生した場合、当財団からの問い合わせ窓口が設置できる体制を有し、本システムに熟知した職員が速やかに対処できること。
- ② 電話、電子メール、FAX等により保守・運用に関する技術的問い合わせに対応する体制が可能であること。
- ③ 本システムの運用について、当財団からの質問、情報提供の要求に対し適切な支援を迅速に行う体制を有していること。

8. 見積書について

- ① 14名での同時処理が可能である積算をすること
（内訳）（本社） 11名
（事業所）ブセナ海中公園事業所：1名
（事業所）沖縄コンベンションセンター：1名
（事業所）旧海軍司令部壕事業所：1名
- ② 初期設定作業や科目作成費用等の全ての金額を積算し見積もること。
- ③ 打合せ、操作指導、交通費等、その他費用を含んだ金額で積算すること。
- ④ 仕様書の条件で見積もった金額以外に、追加費用が一切発生しない見積もりとすること。
- ⑤ 品名は件名を用い、消費税額を含めた金額を見積もること。
- ⑥ 月額保守料金は消費税を含めた金額で表記すること。

9. プレゼン実施日

平成 25 年 2 月 1 日（金）※時間については、応募者数確定後に調整します。

10. プレゼン内容

プレゼンの内容については、会計システムが当財団の業務フローに適合するかどうかを確認するため、P C を使って会計システムの画面を見ながら、入力の一連の流れをプレゼンしていただきます。

（業務フロー）

1. 起案書の作成・・・・・・支出負担行為決議書（伺い書）の入力

↓
決裁

↓
事業実施

↓

2. 精算業務・・・・・・支出伝票の入力

（その他確認事項）

1. 入力済み伝票の訂正方法
2. 固定資産の登録方法
3. 元帳の出力方法
4. 銀行振込依頼書の出力方法
5. システム保守、セキュリティについて
6. その他

11. 結果の公表について

プレゼン実施後一週間以内に、応募者全員に、担当者名刺に記載されたメールアドレス宛てにメールにて通知します。

12. 書類の提出先と担当者について

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄県産業支援センター2 階
財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 担当 川崎 航一朗
TEL 098-859-6124 FAX 098-859-6221

13. 質問及び回答

質問は、必ずメールにより行ってください。電話でのお問い合わせにはお答えいたしません。

問合せ先アドレス： chotatsu@ocvb.or.jp

質問受付期間：平成 25 年 1 月 24 日（木）午後 5 時まで